



とっとり SDGs 企業認証 認証事業者申請内容



事業者名

株式会社モリックスジャパン

所在地

鳥取市商栄町 203 番地 6

代表者

代表取締役 田井 智

業種

卸売業

事業概要

コクヨ(株)、キヤノン(株)、富士通(株)、などのパートナー企業としてオフィス家具の販売、システム機器の販売保守、ネットワーク構築、システム開発を提案。顧客のニーズに素早く対応して信頼を重ね、鳥取県東部・中部を中心に事業活動をおこなっている。

<2030 年に目指す姿>

私たちは「オフィスのことならモリックスに」を合言葉に、トップメーカーとの強力なパートナーシップを背景に、DX化や刻々と変化するユーザーニーズに即応し続け、グループ理念に基づきどんなに時代が変わってもお取引先が働きやすい最適な職場環境をトータルに提案する人間尊重の企業であり続け、質の高いオフィスづくりからお取引先の成長を支え、豊かで安心できる社会づくりに貢献していきます。

- ・「環境宣言」を遵守し、弊社の事業活動が環境に与える影響を的確に把握するとともに、ネガティブな影響を最小限とする地域を代表する企業であり続けていく。
- ・新しいオフィスの在り方、働き方を考え、トップメーカーや当社製品ユーザーとの対話を重ね、ソリューション提案していくことに加え、当社スタッフによるシステム開発や保守サービスにより、快適な職場環境を持続させていくためのサポートを強化していく。
- ・副業人材・外部アドバイザー等を活用し、新たな視点でのアドバイスを柔軟に取り入れ、地域とともに成長する戦略を描き、実行していく。

<目指す姿の実現に向けた重点的な取組>

社会8：社会配慮型商品サービスの提供

経済8：デジタル化による生産性の向上
経済10：人材育成・能力開発

環境9：環境配慮型商品・サービスの提供

<重点的な取組推進時のインパクト（正の影響、負の影響）の分析・考察>

○当社の事業活動は、取引先のオフィスの根幹を支えており、当社の活動を通じて生産性、業務効率を向上させることができる。反面、当社の成長に伴い、無策であれば当社社員の負荷は増加するが、定期的な採用・人材教育、多様な方が活躍できる職場づくりが可能となる新人事制度の構築を進め、取引先、当社いずれの生産性も社員の働きやすさも高める職場づくりに貢献する

○新規システム導入は、効率化に寄与する面と、最新のネットワークセキュリティ対策も必要となるが、当社には商品販売だけでなく使用をサポート・支援できるスタッフがそろっており、かつ継続的に育成もしていくことで、取引先への強固なネットワークづくりを支援することができ収益基盤の強化につながっていく

○トップメーカー生産の低環境負荷型の製品も当社のネットワークにおいて取り扱いが可能。当社の事業活動を通じ、オフィスの環境負荷を抑えることにもつながっていく。例えば機器入れ替えに伴って現在使用している製品は撤去する必要があるが、当社ではコピー機等メーカーの支援を受けながら可能な限りリサイクルを推進している

社会8 社会配慮型商品・サービスの提供	
【正の影響】 取引先における生産性、業務効率の向上 当社の売上、収益の向上	【負の影響】 社員の労務負担増(専門知識の習得等)
・人員不足が顕著な、医療介護向け商品、サービスの展開 ・研修実施や自己啓発費用補助、資格手当の整備など(経済10にも記載)	
経済8 デジタル化による生産性の向上	
【正の影響】 取引先における生産性、業務効率の向上 従業員が働きやすい職場環境の整備(自社、取引先)	【負の影響】 システムやハード更新に伴う初期投資負担 新規システムの定着に時間が必要
・企業の基幹システムや、勤怠管理などへのIT活用提案、導入支援を主たる事業として実施している ・自社においても AI 等新システムなどを活用とした業務見直しを検討中 ・自社、取引先のペーパーレス化も並行して推進	
経済10 人材育成・能力開発	
【正の影響】 取引先への良質なサービス提供 社員のレベルアップにより顧客満足と売上、収益の向上	【負の影響】 教育費などの費用負担 研修が従業員の職場離脱による人員減
・研修実施や自己啓発費用補助、資格手当の整備など(上部、社会8にも記載)	
環境9 環境配慮型商品・サービスの提供	
【正の影響】 低環境負荷のオフィスの実現(当社、取引先)	【負の影響】 (商品によっては)コスト増加要因 これまで使っていた機器の廃棄が発生
・当社のネットワークを活用して、環境低負荷製品を紹介し、地域への普及を図っていく (例) 環境負荷を抑えたコピー機(カーボンオフセット対象機)、業務のデジタル化、ペーパーレス化の導入、入れ替え提案など	

社会(1/2) : 株式会社モリックスジャパン

取組項目	現在の取組	今後の目標・目標達成に向けた取組
労働災害の防止	<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○交通事故の防止 ○全車ドライブレコーダを取付安全運転の意識を高め交通事故の防止に努める ○車両入替時セイフティーサポート搭載車を購入しハード面からも交通事故防止への対応を行う *平成31年2月より無事故継続中 ○毎年安全運転管理者協議会実施の無事故・無違反ラリーへの参加し意識の向上を行う(6月～10月) ○定期健康診断を実施し過重労働発生防止 ○事故発生の恐れのある倉庫エレベーターの定期点検の実施し事故防止 	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○労働災害発生件数ゼロ(令和4年以降毎年ゼロ目標) ○健康診断再検査者の受診率100%(令和7年) ○メンタルヘルスチェックの全員実施(令和7年) <p>【目標達成に向けた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○交通事故の防止に向けた安全意識の啓発 ○AI機能搭載ドライブレコーダ接台数を増やす ○車両入替時セイフティーサポート搭載車を購入 ○毎年安全運転管理者協議会実施の無事故・無違反ラリーへの参加継続 ○健康診断再検査者の再受診の促進活動 ○メンタルヘルスチェックの全員実施に向けた、PC・スマホ等ツールの整備
ハラスメントの防止	<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○パワハラ、セクハラ、マタハラ等防止に係る就業規則変更の実施 ○ハラスメント相談窓口の設置 ⇒ 顧問社労士による外部相談体制を整備 	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ハラスメントが発生しない為の社員教育の実施(令和4年以降毎年) ○ハラスメントが発生した際にも適切に相談できる体制の強化(令和5年) <p>【目標達成に向けた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○入社時のハラスメント研修の実施 ○顧問社労士による年1回の社員研修の実施
女性の活躍	<p><KPI></p> <p>全従業員に占める女性の割合 23.4% (令和4年4月時点)</p> <p>11人/47人</p> <p>全管理職に対する女性管理職の割合 0% (令和4年4月時点) (管理職7人うち女性0人)</p> <p>取締役 5名うち女性1名</p> <p>求人情報やインターンシップなどを活用した女性の積極採用</p> <p>令和3年4月 新卒採用 女性 2名 令和4年4月 新卒採用 男性1名 女性1名</p> <p>○昇格要件がわかりやすい新人事評価制度の作成</p>	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <p><KPI></p> <p>【全従業員に占める女性の割合】 25% (令和7年4月時点)</p> <p>全管理職に対する女性管理職の割合 12.5% 1/8人 (令和7年4月時点)</p> <p>【目標達成に向けた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○求人情報やインターンシップなどを活用した女性の積極採用 ○昇格要件がわかりやすい新人事評価制度の運用開始(令和4年10月)
障がい者が働きやすい職場づくり	<p><KPI></p> <p>障がい者雇用者数 2人(令和4年4月時点) (※雇用率 4.25% 令和4年4月時点)</p> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○個別事情に配慮した労働契約の締結 ○通院治療の為の退社時間の配慮 	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <p><KPI></p> <p>【令和4年】 2人(現状維持) 【令和5年】 2人(現状維持) 【令和6年】 2人(現状維持) (※雇用率 法定雇用率以上令和6年)</p> <p>【目標達成に向けた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○法定雇用率は最低限維持し、働きやすい職場づくりを進める(ユニバーサルデザイン等) ○リモートワークの実施できる環境整備
多様な人材の活躍	<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○多様な人材が活躍できる様に採用前にクレド(行動指針)を公開し賛同した応募者からの選考実施 ○OUターン、Iターン者、専門スキルがない応募者も中途採用している。(令和3年 2名採用) 	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高齢者再雇用・外国人登用が可能となる別途人事制度策定 <p>【令和4年】 検討 【令和5年】 導入 【令和6年】 定着</p> <p>【目標達成に向けた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○早期に定着を図るとともに必要に応じて定期的な見直しを行う ○個別事情に配慮した制度設計(短時間勤務・週休3日など) ○中途採用の通年実施

社会(2/2) : 株式会社モリックスジャパン

取組項目	現在の取組	今後の目標・目標達成に向けた取組
多様な働き方の促進	<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○営業部・サポート部のリモートワークの実施 ○年5日間有給休暇取得促進の為に一斉消化日を4日設定している 令和3年11月時点平均 8.1日/人 *12月～11月有給休暇計算期間 ○半日・1時間単位の有給休暇取得制度 ○健康経営 毎週木曜日朝礼時にトレーナー指導のストレッチ運動の実施(動画配信) 下記取組により報奨制度 ・大山登山 内 容:山頂にて写真を撮る ・鳥取マラソン完走した方 ・減量 期間 次回の健康診断まで △4キロ 	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○健康経営定着(令和6年) ○年5日以上有給休暇取得達成(令和4年以降毎年) ○全社員リモートワークの実施できる環境整備(令和6年) <p>【目標達成に向けた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○有給休暇が取得しやすい環境整備 ○リモートワークの実施できる為の業務の見直しの実施 ○健康診断再検査者の再受診の促進活動 ○報奨対象とする健康づくりの取組の追加
労働者への人権配慮	<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○あいサポート企業認定 あいサポートバッジをつける 入社時の研修の実施 ○クレド(行動指針)の公開 ○顧問社労士への労務相談 	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○誰もが安心して活躍できる体制の整備(令和6年) <p>【目標達成に向けた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○リモートワークなど、多様な働き方に対応した勤怠管理の定着 ○クレド(行動指針)は必要に応じ最新の情勢に対応したものへ見直し
社会配慮型商品・サービスの提供	<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人員不足が顕著な、介護・福祉施設向けのシステムの提案・販売・導入支援により、施設従業員の事務作業を軽減、要介護者へ時間をより多く割ける体制づくりに間接的に寄与している ○ユニバーサルデザインの事務用品の販売 	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○当社のノウハウ、サービスを介して、取引先の生産性向上、環境保護への取組に貢献する(令和4年以降毎年) <p>【目標達成に向けた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○介護・福祉施設向けのシステムの販売によるお客様の作業軽減 ○国・県の補助金を活用し、導入負担を軽減した介護・福祉施設向けのシステムの提案・提供 ○取引先がSDGsへの取組に寄与できる商品・サービスを提案・提供していく
地産地消	<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地元事業者生産商品(フラットファイル等)の拡販支援 ○地元産LEDの販売 ○地元事業者の紹介を受けた地元産品を社内幹旋(梨・らっきょう・東伯牛など) ○アクリルパーテーションの地元企業からの購入 	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地元事業者の持続、成長への貢献(2030年) <p>【目標達成に向けた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県外トップメーカーに限らず、地元の企業が製造する良質な製品、サービスにも目を向け導入、および当社商品としての取り扱いを検討する ○地元産品を県外トップメーカーへ紹介し全国展開支援
地域社会への貢献	<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○交通安全運動期間中の小学校通学路にたつてのあいさつ運動の実施 ○県立高校からのインターンシップ受入 ○「あいサポート企業」としてサポーターの普及に継続的に取り組んでいる ○地元各種団体・イベントへの寄付・協賛 	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域の防災拠点としての当社施設の提供(令和7年) ○在庫商品の廃棄削減(令和6年) ○地域活動の支援(令和4年以降毎年) <p>【目標達成に向けた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○在庫商品を福祉施設等への寄付 ○地元各種団体・イベントへの寄付・協賛

経済(1/2) : 株式会社モリックスジャパン

取組項目	現在の取組	今後の目標・目標達成に向けた取組
事業継続計画(BCP)の策定	<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業継続計画の策定済、定期的な点検・見直しを実施 ○LINE WORKS(グループウェア)による緊急連絡体制の整備 ○ヘルメット、備蓄食品等の整備 	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域の防災拠点となる(令和7年) ○水害・豪雪・感染症に対応するBCPの見直し(令和5年) <p>【目標達成に向けた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業継続計画の策定、定期的な点検・見直し ○取扱製品の納期見込みの把握(半導体不足など) ○セキュリティ上の最新のリスクの把握と対策、サービスの提供
セキュリティ対策	<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ISMS取得を目指すプロジェクトチーム発足 ○ファイアウォール、ウイルスソフトの定期的なアップデート実施 ○サーバー上にPC操作ログの収集 ○入社時のセキュリティ研修の実施 ○万が一に備えてのサイバー保険への加入 	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ISMS取得(令和7年) ○最新の情報セキュリティマネジメントの取引先への展開、地域企業のセキュリティ強化への貢献(令和4年以降毎年) ○ペーパーレス化に向けての社内ルール作成(令和6年) <p>【目標達成に向けた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ファイアウォール、ウイルスソフトの定期的なアップデート実施 ○入社時のセキュリティ研修の実施 ○自社の体制のみならず、最新のセキュリティ対策を取引先に提案、導入を促し、地域企業のセキュリティ強化にも貢献していく
法令順守の取組の徹底	<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○プライバシーポリシーの公表 ○運転免許証の年1回有効期限の確認実施 ○安全運転管理者協議会実施の無事故無違反ラリーへの参加 ○社内規定が誰でもアクセスできるWeb上への掲示 ○顧問弁護士・税理士・社労士と連携し、未然防止・相談・早期発見・対処の体制を整備 	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○最新法令、最新の情報に速やかに対応し続け、ルールを順守できる体制の構築(令和4年以降毎年) <p>【目標達成に向けた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○順守すべき最新動向の把握担当の明確 ○社内規定へのアクセスしやすさ、わかりやすさへの配慮 ○定期的な勉強会、情報共有
情報公開	<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新卒者への企業ガイドの作成、会社説明会の実施 ○ホームページにて <ul style="list-style-type: none"> ・プライバシーポリシー ・環境宣言 ・クレド(行動指針) ・商品・サービスなどを公開している ○取引先向けのイベント、セミナーなども定期的に情報発信している ○メルマガ配信(1~2回/月) 	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業活動や、最新商品・サービスの積極的な公開(令和4年以降毎年) ○セキュリティ対策、ウィズコロナ、環境対策など、取引先のSDGs経営につながる情報発信(令和4年以降毎年) <p>【目標達成に向けた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ホームページは随時メンテし最新の情報を提供 ○法改正・制度改正に伴った新商品等セミナーの実施継続
後継者の確保	<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○若手経営者の育成 <ul style="list-style-type: none"> 定例役員会による定期的な経営方針等の意思統一を図る ○外部からの人材登用 	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○個に頼りすぎない経営体制の構築(2030年) <p>【目標達成に向けた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○経営決定プロセスの見える化 ○権限移譲の明確化、職務権限規程の整備

経済(2/2) : 株式会社モリックスジャパン

取組項目	現在の取組	今後の目標・目標達成に向けた取組
コロナなどの市場変化を見据えた対応	<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○オフィスに必要な検温器、消毒等を商品として取扱い自社導入も含めお客さまへの導入支援を提供している ○自社でいち早くWEB会議、テレワークに必要な環境整備し、お客様への導入支援を提供している 	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自社・地域企業における多様な働き方の実現への貢献(2030年) <p>【目標達成に向けた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○現在の事業を推進しながら、最新の商品、サービスに関する情報の収集、顧客ニーズへの即応体制の構築 ○長期経営計画を令和4年10月にスタートさせ新分野の事業参入、数値目標の設定
自社以外の経営資源活用	<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○鳥取県の副業人材活用による人事評価制度の見直し、新規サービス開発のアドバイス ○メーカーと連携しながら、ICTの活用などのセミナーを開催するなど情報発信を行っている ○新入社員の研修時にはメーカーの協力をいただいている 	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○他社生産による商品を活用して、当社スタッフによるサービスの提供を通じて、地域企業の生産性向上、コロナ対策、セキュリティ強化、環境対策に貢献する(令和7年) <p>【目標達成に向けた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○顧問弁護士・税理士・社労士、金融機関、パートナー企業との連携強化 ○副業人材の活用
デジタル化による生産性向上	<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○企業の基幹システムや、勤怠管理などへのIT活用提案、導入支援を主たる事業として実施している ○AI等新システムなどを活用とした業務見直しを検討中である 	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○オフィスのデジタル活用の最新事例として見ていただける企業を目指す(令和7年) <p>【目標達成に向けた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○DX委員会によるペーパーレス計画策定・特定書類から開始 ○顧客管理システム、グループウェアなど社内コミュニケーションへのシステム活用等、先進技術の積極的な自社利用を進め、他社に対してのモデルケースとしても見ていただけるよう自社のシステムも構築していく
雇用の維持・拡大	<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○若年層の採用を継続的に行い継続的な事業活動を実施する。 令和3年1月～中途採用 5名 新卒採用 4名 退職者 4名 ○県立高校からのインターンシップ受入 	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○早期戦力化、やりがいある仕事環境、ワークライフバランス実現により従業員が定着する職場づくり(令和7年) <p>【目標達成に向けた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新人事評価制度の早期定着と機動的な見直し ○新入社員の育成プログラムの充実。現在は1年を目処としているが早期化を目指していく ○中途採用の通年実
人材育成・能力開発	<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○資格取得に向けた研修の実施、受験費用の会社負担、対象資格には資格手当の支給 ○メーカーなど外部団体のノウハウも活用した実践的なスキル習得手法の提供 	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新人事評価制度構築にあたり明確な職務要件等の策定を行っていく(令和4年10月開始) <p>【目標達成に向けた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○資格取得に向けた研修の実施、受験費用の会社負担、対象資格には資格手当の支給 ○人材育成によって有資格者を充実させ、サポート体制を充実させていく ○eラーニングの活用

環境(1/3) : 株式会社モリックスジャパン

取組項目	現在の取組	今後の目標・目標達成に向けた取組
気候変動リスク／環境負荷リスク・機会の分析・対策		
自然環境の変化が経営にもたらす影響	<p>【リスク・機会の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○停電、水害などによってオフィスが機能停止となるリスクや、ハード故障によるデータ喪失等のリスクが想定される <p>【分析に基づく主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地震、水害などの自然災害が発生しても必要最低限の業務が行えるよう会計・給与・販売管理システムなどクラウド化を行うとともに、場所を選ばず仕事ができる仕組みを整え、提供もしている 	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○災害時の拠点として当社を提供する(令和7年) ○災害にも強いシステムを構築する(クラウド化)(令和6年) ○自家発電装置等の非常用電源整備(令和7年) <p>【目標達成に向けた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○取扱商品の多様化 ○データのクラウド保存
社会・制度の変化が経営にもたらす影響	<p>【リスク・機会の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○リサイクルに向けた社会情勢への対応の為当社が取扱うコピー機、トナー、カートリッジ等の回収リサイクルが一層求められる <p>【分析に基づく主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○法改正に対応した商品への順次入れ替え ○紙ごみのリサイクル ○コピー機のリサイクル ○トナー、カートリッジ等の回収リサイクル 	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○環境に配慮した最新製品への転換(令和6年) ○完全ペーパーレス化の推進(2030年までに) <p>【目標達成に向けた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○既存製品については丁寧なメンテナンスにより、長寿命化による廃棄の削減 ○DX委員会によるペーパーレス計画策定・特定書類から開始 ○コピー機の100%リサイクル ○最新の省エネ、省資源機器への転換支援
自社の事業活動が引き起こす影響	<p>【リスク・機会の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○営業活動にはガソリン車を使用する機会が多く、CO₂排出につながっている ○当社製品はほぼすべてが電力を必要とするため、ユーザーによる電力消費によるCO₂排出にも影響がある <p>【分析に基づく主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○営業活動が多いため車を使用する機会が多い。車輦入替時ハイブリット車、低排出ガス車への更新 ○省エネ、省資源型機器への転換を当社のみならず取引先へも提案している 	<p>【今後の目標・達成時期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公表している環境宣言を順守し、環境保全活動に具体的に取り組んでいく(令和4年以降毎年) <p>【目標達成に向けた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ハイブリット車、低排出ガス車への順次更新、カーシェア実施による使用車両台数自体の見直し ○鳥取県有林Jクレジットを、令和4～令和12年度まで5t/年購入する契約を締結済み。やむを得ず排出してしまうCO₂の一部をオフセット

環境(2/3) : 株式会社モリックスジャパン

取組項目	現在の取組	今後の目標・目標達成に向けた取組
カーボンニュートラル		
<p><省エネ> 燃料消費量の削減</p>	<p><KPI> CO₂ 排出量 <u>48</u> t-CO₂/年 (令和3年9月時点) Jクレジットオフセット前排出量 *集計期間が10月～9月の為</p> <p>【主な取組内容】 ○CO₂ 排出量の削減については平成14年より目標を設定して実施してきている ○ハイブリット車、低排出ガス車への更新 ○県有林Jクレジットの購入 令和3年8月50t オフセット</p>	<p>【今後の目標・達成時期】 <KPI> CO₂ 排出量 *オフセット分は除く 【令和4年9月】 <u>47.5</u> t-CO₂/年 (<u>0.5</u>t-CO₂削減) 【令和5年9月】 <u>47</u> t-CO₂/年 (<u>0.5</u>t-CO₂削減) 【令和6年9月】 <u>46.5</u> t-CO₂/年 (<u>0.5</u>t-CO₂削減)</p> <p>【目標達成に向けた取組】 ○先の通り、20年にわたり削減を徹底してきているため最終段階に近く、更なる削減余地は小さいものの、更に高みを目指し消費量削減の余地は都度検討していく ○ハイブリット車、低排出ガス車への順次更新、カーシェア実施による使用車両台数自体の見直し ○鳥取県有林Jクレジットを、令和4～令和12年まで5t/年購入する契約を締結済み。やむを得ず排出してしまうCO₂の一部をオフセット</p>
<p><省エネ> 電力消費量の削減</p>	<p><KPI> CO₂ 排出量 <u>40</u> t-CO₂/年 (令和3年9月時点) Jクレジットオフセット前排出量 *集計期間が10月～9月の為</p> <p>【主な取組】 ○CO₂ 排出量の削減については平成14年より目標を設定して実施してきている ○昼休憩時の照明の消灯、エアコンの温度設定など、基本的な省エネへの取組を徹底 ○省エネ型設備の導入 ○県有林Jクレジットの購入 令和3年8月50t オフセット</p>	<p>【今後の目標・達成時期】 <KPI> CO₂ 排出量 *オフセット分は除く 【令和4年9月】 <u>39.8</u> t-CO₂/年 (<u>0.2</u> t-CO₂削減) 【令和5年9月】 <u>39.6</u>t-CO₂/年 (<u>0.2</u> t-CO₂削減) 【令和6年9月】 <u>39.5</u> t-CO₂/年 (<u>0.1</u> t-CO₂削減)</p> <p>【目標達成に向けた取組内容】 ○基本的な取組みは継続して実施 ○先の通り、20年にわたり削減を徹底してきているため最終段階に近く、更なる削減余地は小さいものの、更に高みを目指し消費量削減の余地は都度検討していく</p>

環境(3/3) : 株式会社モリックスジャパン

取組項目	現在の取組	今後の目標・目標達成に向けた取組
廃棄物の削減	<p><KPI> 総廃棄物発生量 <u>0.2</u> t/年 (令和3年9月時点) *集計期間が10月～9月の為</p> <p>【主な取組】 ○可燃ゴミの排出量の削減については平成14年より目標を設定して実施してきている ○紙ごみについては発生自体を最小限に抑えつつ、リサイクルを徹底している ○コピー機のリサイクル ○トナー、カートリッジ等の回収リサイクル</p>	<p>【今後の目標・達成時期】 <KPI> 総廃棄物発生量 【令和4年9月】 <u>0.2</u> t/年 (0t削減) 【令和5年9月】 <u>0.2</u> t/年 (0t削減) 【令和6年9月】 <u>0.2</u> t/年 (0t削減)</p> <p>○在庫商品の廃棄削減</p> <p>【目標達成に向けた取組】 ○先の通り、20年にわたり削減を徹底してきているため最終段階に近く、更なる削減余地は小さいものの、更に高みを目指し廃棄量削減の余地は都度検討していく ○在庫商品を福祉施設等への寄付</p>
環境配慮型商品・サービスの提供	<p>【主な取組】 ○オフィス家具、事務用品などは環境にやさしい商品(グリーン購入法適用)の提供。 (例:再生材料を使用した事務用品、簡素な包装した商品) ○通信販売活用により配送業集約によるガソリンから排出させるCO2の削減</p>	<p>【今後の目標・達成時期】 ○地域におけるカーボンニュートラルへの貢献(令和7年)</p> <p>【目標達成に向けた取組】 ○当社のネットワークを活用して、先進的な環境低負荷製品を紹介し、普及を図っていく (例)環境負荷を抑えたコピー機(カーボンオフセット対象機)、業務のデジタル化、ペーパーレス化の導入、入れ替え提案など</p>
環境面での社会貢献	<p>【主な取組】 ○卸団地内の一斉清掃への参加 ○鳥取県Jクレジット購入</p>	<p>【今後の目標・達成時期】 ○公表している環境宣言に基づき、主体的に継続的な環境保護活動に取り組んでいく(令和4年以降毎年)</p> <p>【目標達成に向けた取組】 ○鳥取県Jクレジット(継続購入)は令和4年～令和12まで5t/年購入の契約済 ○環境に関する社内教育の充実、および当社の取組の情報発信による当社に関わる方々への啓発の実施 ○再生材料を使用した事務用品・省電力の機器等エコ商品の社内使用の徹底</p>